

(単位:千円)

平成28年度 決算状況

		番号		3		
		市 町 村 区		市 町 村 区		
		122033		IV-3		
		市 川 市		H28 普通交付税種地区分		
		I 7				
人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		
国 調 勢 査	27年	481,732 人	57.45 km ²	8,385.2 人	27年国調	471,013 人
	22年	473,919 人			22年国調	463,083 人
	増減率	1.6 %				
住 民 基 本 台 帳	29.1.1	480,744 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			
	28.1.1	476,560 人				
	増減率	0.9 %				
区 分		平成28年度	平成27年度	増減額	対H27増減率	区 分
1. 歳入総額①		140,569,121	139,010,253	1,558,868	1.1 %	財政力指数
2. 歳出総額②		135,575,356	133,863,077	1,712,279	1.3	実質収支比率
3. 差引(形式収支)(①-②)③		4,993,765	5,147,176	△ 153,411	△3.0	経常収支比率
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		1,186,750	369,490	817,260	221.2	積立金現在高
5. 実質収支(③-④)⑤		3,807,015	4,777,686	△ 970,671	△20.3	うち財政調整基金
6. 単年度収支⑥		△ 970,671	903,686	△ 1,874,357		地方債現在高
7. 積立金⑦		15,847	25,458	△ 9,611	△37.8	債務負担行為支出予定額
8. 繰上償還金⑧		61,100	0	61,100	皆増	健全化判断比率
9. 積立金取崩し額⑨		0	0	0	-	実質赤字比率
10. 実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)		△ 893,724	929,144	△ 1,822,868		連結実質赤字比率
基準財政需要額					60,694,484	実質公債費比率
基準財政収入額					64,358,514	将来負担比率
標準財政規模					83,307,501	第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況
うち臨時財政対策債発行可能額					0	第三セクター等名
						H28年度末の債務保証額又は損失補償額
						市川市土地開発公社
						154,115

地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	49,961,496	49,272,712	688,784	3,500,000	-
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	25,643,585	25,199,329	444,256	3,680,142	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	86,052	86,052	0	68,833	-
後期高齢者医療事業	事	4,577,420	4,568,803	8,617	651,765	-
病院事業	企適	1,369,077	1,564,860	△ 195,783	778,082	-
市場事業	企非	280,963	242,207	13,756	151,377	-
公共下水道事業	企非	13,961,325	13,727,609	231,805	2,000,000	-
介護サービス事業	—	202,766	202,766	0	202,766	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、平成28年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		3		市 町 村 名		市 川 市		市町村類型		IV-3	
歳 入						性 質 別 歳 出					
区 分		決算額	構成比	対H27増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対H27増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税		81,458,930	57.9 %	0.8 %	74,935,634	人 件 費		28,757,004	21.2 %	△ 1.7 %	26,120,071
地 方 譲 与 税		712,971	0.5	△ 1.2	712,971	うち 職 員 給		20,542,056	15.2	△ 0.9	
利 子 割 交 付 金		85,050	0.1	△ 42.9	85,050	扶 助 費		41,432,714	30.6	7.2	13,444,622
配 当 割 交 付 金		373,132	0.3	△ 31.5	373,132	公 債 費		7,882,640	5.8	4.8	7,492,441
株式等譲渡所得割交付金		275,956	0.2	△ 51.8	275,956	元 利 償 還 金		7,345,729	5.4	7.1	6,969,422
地方消費税交付金		6,801,340	4.8	△ 9.8	6,801,340	元 金 利 子		536,911	0.4	△ 18.8	523,019
ゴルフ場利用税交付金		0	0.0	—	0	一時借入金利息		0	0.0	—	0
特別地方消費税交付金		0	0.0	—	0	義務的経費小計		78,072,358	57.6	3.5	47,057,134
自動車取得税交付金		189,043	0.1	△ 0.7	189,043	物 件 費		24,392,240	18.0	0.8	18,181,654
軽油引取税交付金		0	0.0	—	0	維 持 補 修 費		1,333,733	1.0	△ 3.9	974,917
地方特例交付金等		291,550	0.2	8.0	291,550	補 助 費 等		4,186,388	3.1	1.4	2,511,413
地 方 交 付 税		130,457	0.1	△ 50.0	0	うち一部事務組合に対するもの		28,653	0.0	38.2	
内 訳	普 通	0	0.0	—	0	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)		972,600	0.7	△ 0.5	0
	特 別	117,264	0.1	△ 9.5	0	経 常 的 繰 出 金		10,447,718	7.7	3.7	8,887,353
	震災復興特別	13,193	0.0	△ 90.0	0	経 常 的 経 費 小 計		119,405,037	88.1	2.8	77,612,471
一 般 財 源 計		90,318,429	64.3	△ 0.8	83,664,676	投資的経費のうち人件費		1,027,697	0.8	3.4	
交通安全対策特別交付金		43,359	0.0	△ 5.3	43,359	普 通 建 設 事 業 費		12,434,193	9.2	4.7	
分 担 金 及 び 負 担 金		1,584,356	1.1	14.3	0	補 助		1,266,311	0.9	△ 20.2	
使 用 料		3,545,111	2.5	2.8	560,375	内 訳	単 独	11,124,537	8.2	8.4	
手 数 料		1,168,988	0.8	1.2	0		国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	—	
国 庫 支 出 金		24,000,310	17.1	7.3	0	県 営 事 業 負 担 金	43,345	0.0	43.7		
国有提供施設等所在 市町村助成交付金		0	0.0	—	0	災 害 復 旧 事 業 費		0	0.0	—	
都道府県支出金		7,662,714	5.5	△ 0.6	0	失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	—	
財 産 収 入		593,299	0.4	36.0	237,303	投 資 的 経 費 小 計		12,434,193	9.2	4.7	
寄 附 金		372,246	0.3	17.1	0	積 立 金		1,227,404	0.9	△ 52.0	
繰 入 金		246,855	0.2	△ 55.9	0	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)		0	0.0	—	
繰 越 金		2,747,176	2.0	16.8	0	繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)		2,508,722	1.9	△ 22.3	
諸 収 入		3,081,578	2.2	6.4	6,336	前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	—	
地 方 債		5,204,700	3.7	△ 1.0	0	合 計		135,575,356	100.0	1.3	
うち減収補填債特例分		0	0.0	—	0	うち東日本大震災分		762,516	0.6	265.5	
うち臨時財政対策債		0	0.0	—	0						
合 計		140,569,121	100.0	1.1	84,512,049						
うち東日本大震災分		886,831	0.6	92.1	0						
市 町 村 税						目 的 別 歳 出					
区 分		決算額	構成比	対H27増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対H27増減率	
市 町 村 民 税		41,442,029	50.9 %	0.2 %	302,383	議 会 費		797,673	0.6 %	△ 8.8 %	
所 得 割		36,781,278	45.2	0.6	0	総 務 費		16,696,369	12.3	△ 6.3	
法 人 税 割		2,698,919	3.3	△ 5.2	302,383	民 生 費		61,504,066	45.4	3.9	
固 定 資 産 税		28,886,900	35.5	1.4	0	衛 生 費		14,775,492	10.9	8.6	
土 地		13,143,120	16.1	0.5	0	労 働 費		158,037	0.1	23.5	
家 屋		12,214,386	15.0	3.0	0	農 林 水 産 業 費		527,269	0.4	88.0	
償 却 資 産		3,441,263	4.2	△ 1.2	0	商 工 費		1,518,349	1.1	△ 19.6	
そ の 他		11,130,001	13.7	1.3	0	土 木 費		13,004,627	9.6	△ 0.8	
合 計		81,458,930	100.0	0.8	302,383	消 防 費		5,507,402	4.1	△ 4.7	
国民健康保険税(料)		10,813,337		△ 3.1	0	教 育 費		13,203,432	9.7	△ 3.3	
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		0	0.0	—	
	市 町 村 税	99.2 %	52.7 %	98.1 %		公 債 費		7,882,640	5.8	4.8	
	市 町 村 民 税	98.8	49.8	97.3		諸 支 出 金		0	0.0	—	
	固 定 資 産 税	99.6	60.4	99.0		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	—	
国民健康保険税(料)		88.9	26.4	66.1		合 計		135,575,356	100.0	1.3	
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
			H28決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
庁舎整備事業		H24~H32	25,900,000	2,449,842	131,152	16,080,600	4,550,000	5,138,248			
北東部スポーツ施設整備事業		H26~H29	2,902,799	909,191	261,300	1,741,800	0	899,699			
都市計画道路3・4・18号整備事業		H7~H28	28,394,283	768,860	8,256,060	5,063,700	0	15,074,523			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「—」で表しています。